

主要調査項目の概要

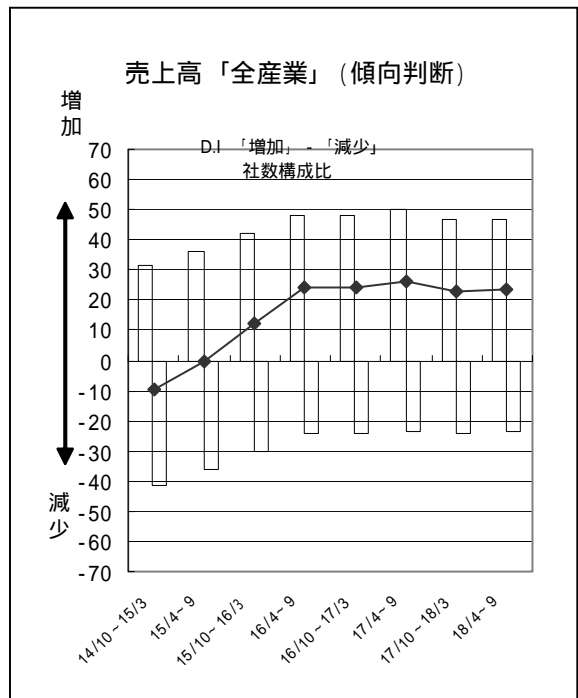
売上高

全産業の売上高の平成 18 年 4 月～9 月(実績)の傾向判断指数「D.I」は前回比+0.3 ポイントの 23.3 とやや好転した。

産業別の指数「D.I」は、卸売業 20.2(前回比+6.1) 建設・不動産業 11.7(同+5.6) 運輸・倉庫業 48.4(同+10.0) で好転し、製造業 28.7(同 0.7) 小売業 17.7(同 0.7) で悪化し、特にサービス業 16.1(15.1)は大幅に悪化した。

個々の業種においては、指数「D.I」が大幅に改善した業種は、製造業の陶磁器・瓦 16.7(前回比+76.7) 紙・加工品 36.3(同+56.3) 化学・ゴム・皮革 28.5(同+42.8) プラスチック・同製品 45.1(同+28.4)、卸売業の化成・医薬品 62.5(同+62.5) 木材・建材 18.2(同+48.2) 小売業の自動車 20.0(同+38.2) 等であった。一方、悪化した業種は製造業の食料品 21.8(同 27.5) 工作機器・金型 26.5(同 23.5) 電気機器 18.5(同 16.1) 小売業の食料品 37.5(同 20.8) サービス業の飲食・旅館・娯楽 22.2(同 38.0) などであった。

先行きの平成 18 年 10 月～19 年 3 月(見通し)の指数「D.I」は 24.5 で、今回実績よりプラス 1.2 ポイント好転すると予測している。卸売業、サービス業では好転、製造業、小売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業で悪化すると予測している。



製(商)品 需給・在庫

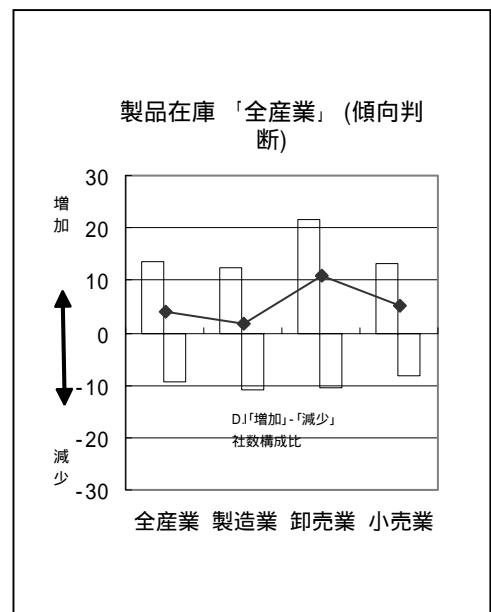
平成 18 年 4 月～9 月(実績)の在庫指数「D.I」(増加-減少)は全産業では 4.1(前回比+1.0)となり、在庫はやや増加した。

産業別の在庫指数「D.I」は、製造業は 1.8(前回比 2.5)と減少したが、卸売業は 11.0(同+4.3) 小売業は 5.0(同+10.4)と大幅に増加した。

個々の業種では、製造業の化学・ゴム・皮革 28.6(前回比+28.6) プレス・メッキ・ネジ 21.4(同+21.4) 卸売業の機械器具 26.9(同+23.2) 小売業の食料品 12.5(同+29.2) 等で指数は大幅に増加し、製造業の鉄鋼・非鉄・鋳物 31.3(同 26.0) 電気機器 4.0(同 20.7) 卸売業の食料品 3.3(同 18.6) 等で減少した。

一方、先行きの平成 18 年 10 月～19 年 3 月(見通し)の指数「D.I」は 2.4 と、在庫は減少に転ずると予測している。卸売業、小売業ともに減少し、製造業は 1.8 から 4.7 とマイナスに反転すると予測している。

尚、平成 18 年 9 月調査時点での製(商)品需給バランスは、「需要超」が 11.5%、「供給超」が 14.5%、指数「D.I」は前回とほぼ前回水準の 3.0 となった。需要超の方が多いという「D.I」が高い業種は、製造業のその他機器 31.3、プレス・メッキ・ネジ 28.6、鉄鋼・非鉄・鋳物 25.0、陶磁器・瓦 16.7 等であった。



仕入・販売価格

平成 18 年 4 月～9 月（実績）の全産業の販売価格「D.I」（上昇 - 低下）は前回比 + 3.8 ポイントの 0.6 となり、上昇と低下が均衡してきた。仕入価格「D.I」も過去最高となった前回調査(44.1)より + 15.8 ポイントの大幅な上昇により 59.9 となり過去最高を更新した。販売価格は製造業とサービス業を除く全産業で上昇した。仕入価格は全産業で上昇し、上昇したとする企業の割合は 6 割以上（62.1%）となった。

また、先行きの平成 18 年 10 月～19 年 3 月（見通し）の販売価格及び仕入価格「D.I」（上昇 - 低下）は各々「5.7」「55.8」となった。販売価格の「D.I」はさらに上昇し、プラスに反転すると予測。仕入価格は今回実績をやや下回るが、高止まりを予測している。

回収・支払条件

平成 18 年 4 月～9 月（実績）の回収条件、支払条件の「D.I」は各々「2.2、1.2」となり、若干ではあるがともに前回よりも悪化した。

また、先行きの平成 18 年 10 月～19 年 3 月（見通し）は各々「2.1、1.9」となり、ほぼ今回実績を維持すると予測している。

資金繰り

平成 18 年 4 月～9 月（実績）の資金繰り指数「D.I」は 3.6（前回比 2.3）とやや悪化するが、プラス水準を維持している。産業別での資金繰り「D.I」の水準は、小売業のみがマイナス水準（1.6）で、他の産業はプラス水準であった。

平成 18 年 10 月～19 年 3 月（見通し）については、4.4 と今回実績よりやや好転すると予測している。

収益

全産業の平成 18 年 4 月～9 月（実績）の収益指数「D.I」は 3.5（前回比 8.4）と悪化した。

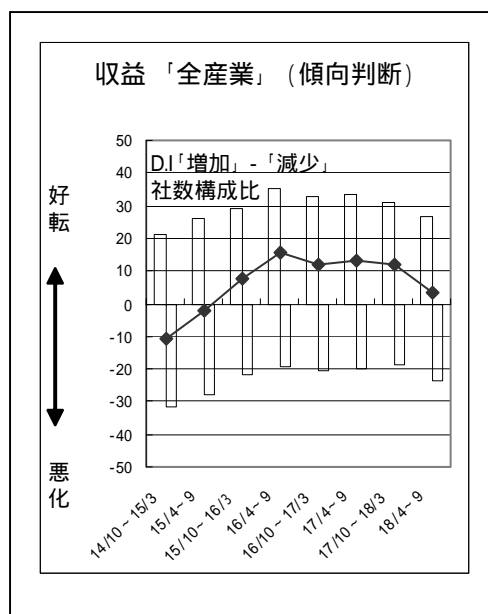
産業別で見ると、全産業において指数「D.I」は悪化し、特にサービス業 0.7（前回比 21.1）で大幅に悪化した。水準としては建設・不動産だけが 7.1（同 4.3）とマイナス水準で、他の産業はプラス水準を維持した。

個々の業種においては、製造業の陶磁器・瓦 33.4（前回比+53.4）家具・木製品 33.3（同+29.2）化学・ゴム・皮革 14.3（同+28.6）コンクリート・土石 0.0（同+28.6）卸売業の化成・医薬品 37.5（同+57.5）小売業の燃料 8.3（同+45.8）で大きく好転したが、製造業の電気機器 11.1（同 47.1）工作機器・金型 18.2（同 24.2）その他機器 5.9（同 23.5）小売業の食料品 12.5（同 62.5）サービス業の飲食・旅館・娯楽 16.6（同 42.9）等で大幅に悪化した。

製造業では鉄鋼・非鉄・鋳物：前回比 11.4、プレス・メッキ・ネジ：同 12.9、金属製品：同 16.7、輸送用機器：同 11.5 等の自動車関連の業種において悪化となっている。

一方、先行きの平成 18 年 10 月～19 年 3 月（見通し）の収益指数「D.I」は 11.7 と好転すると予測。全産業で好転を予測し、水準も全産業でプラス水準になると予測している。

尚、全産業の平成 18 年 9 月現状水準では、「黒字」とする企業の割合は 47.1%と 5 割を切り、指数「D.I」も 38.2 に低下した。



労働力

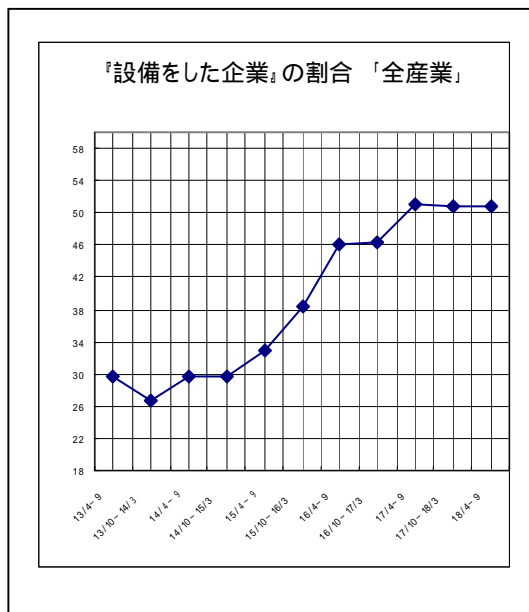
平成18年9月調査時点での労働力は、「過剰」が4.0%、「不足」が37.7%、指数「D.I」は33.7とさらに悪化した。製造業 33.8、卸売業 25.2、小売業 30.7、建設・不動産業 40.2、運輸・倉庫業 53.0、サービス業 29.7と全産業で不足となっている。

設備投資

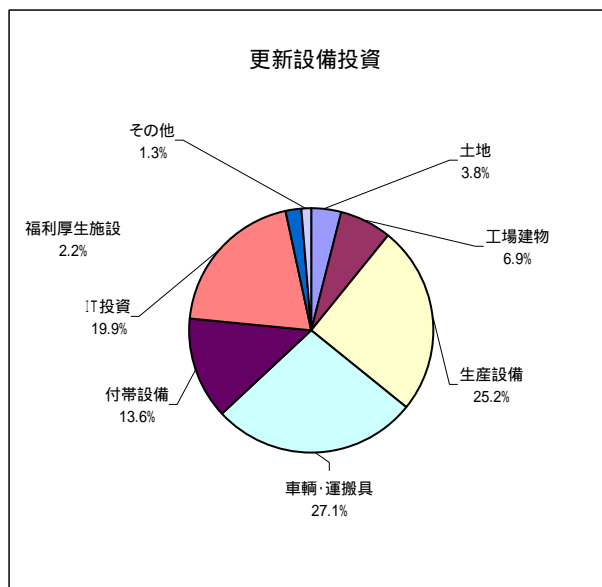
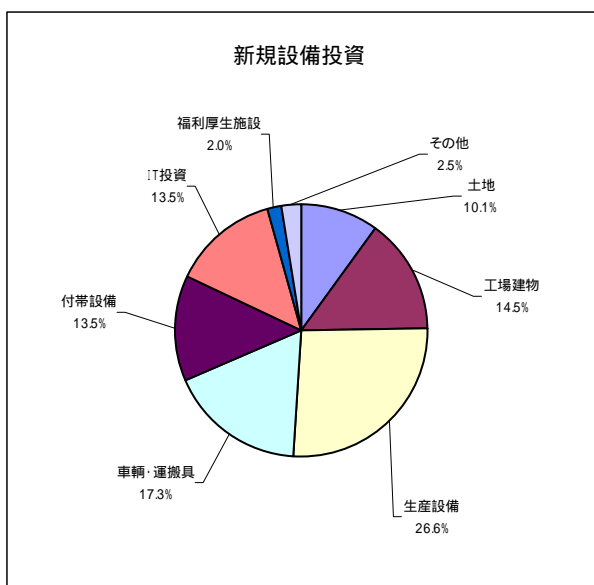
平成18年4月～9月（実績）で全産業の「設備をした」企業の割合は前回調査と同じ50.9%となり、高水準を維持した。

産業別で「設備をした」企業の割合をみると、卸売業37.2%（前回比+3.2）、小売業52.5%（同+7.5）、建設・不動産業38.3%（同+5.6）で比率が増加し、製造業56.6%（同4.4）、運輸・倉庫業79.4%（同0.6）、サービス業52.8%（同1.6）では比率を下げた。

また、先行きの平成18年10月～19年3月（見通し）で「設備をする」と答えた企業の割合は47.0%と僅かに減少すると予測している。サービス業は増加、小売業は同じで、他の産業は減少すると予測している。



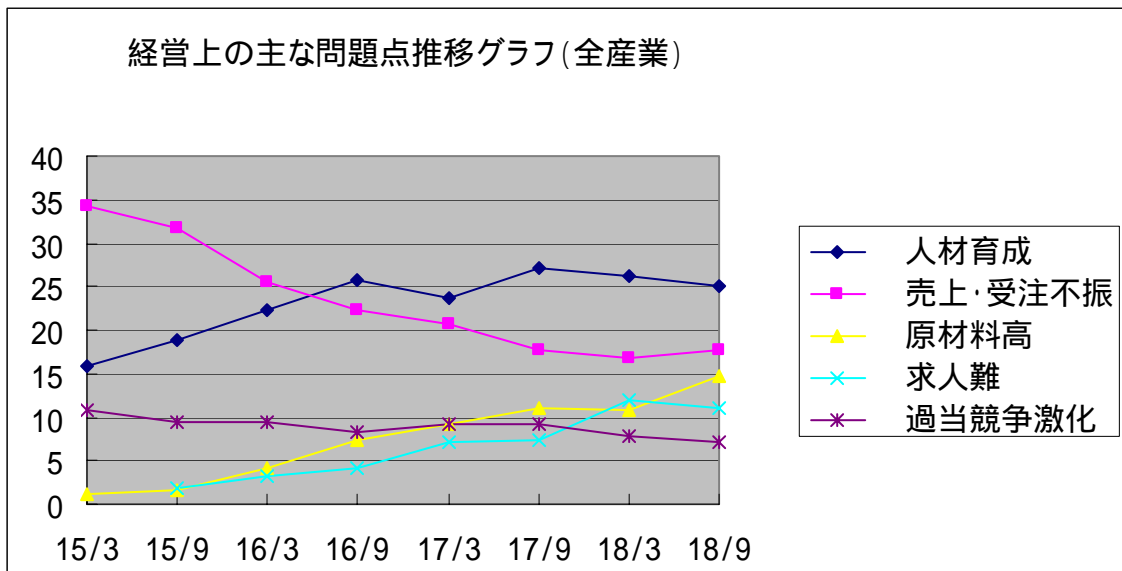
設備投資の内容を詳しく見ると、新規設備65.7%（前回68.3%）、更新設備34.3%（前回31.7%）と新規設備の占める割合の方が高いが、新規設備の割合は2.6%減少した。具体的内容を見ると生産設備が一番多く26.1%（前回比1.3）（新規設備26.6%、更新設備25.2%）、次に車輛・運搬具で20.7%（同0.8）（新規設備17.3%、更新設備27.1%）、以下、IT投資15.7%（同0.4）（新規設備13.5%、更新設備19.9%）、付帯設備13.5%（同+0.7）（新規設備13.5%、更新設備13.6%）等の順になった。



経営上の問題点

全産業の上位5位は「人材育成」(25.0%) 「売上・受注不振」(17.7%) 「原材料高」(14.6%) 「求人難」(11.1%) 「過当競争激化」(7.2%)となった。「原材料高」が3.9ポイントの大幅な上昇により、4位から3位に順位を上げた。

「原材料高」は製造業、卸売業、運輸・倉庫業で大幅に増加し、「求人難」は建設・不動産業、サービス業で大幅に増加した。また、「設備の不足・老朽化」が小売業と運輸・倉庫業で4位に上昇するなど、産業によってバラツキが窺える結果となった。



業種	順位・項目				
全産業	1.人材育成 (25.0) 「 26.1」	2.売上・受注不振 (17.7) 「 16.7」	3.原材料高 (14.6) 「 10.7」	4.求人難 (11.1) 「 12.0」	5.過当競争激化 (7.2) 「 7.9」
製造業	1.人材育成 (24.4) 「 24.6」	2.原材料高 (20.9) 「 14.8」	3.売上・受注不振 (19.5) 「 13.5」	4.求人難 (8.1) 「 12.2」	5.新事業展開・ 技術開発(5.8) 「 7.6」
卸売業	1.人材育成 (27.6) 「 28.0」	2.売上・受注不振 (19.8) 「 21.8」	3.原材料高 (13.0) 「 8.5」	4.過当競争激化 (8.9) 「 10.4」	5.求人難 (7.8) 「 6.6」
小売業	1.売上・受注不振 (23.0) 「 17.5」	2.過当競争激化 (18.0) 「 17.5」	3.人材育成 (16.4) 「 33.3」	4.設備の不足・ 老朽化(11.5) 「 3.5」	5.原材料高 (9.8) 「 8.8」
建設業 不動産業	1.人材育成 (24.7) 「 24.0」	2.売上・受注不振 (17.1) 「 17.7」	3.求人難 (12.9) 「 9.7」	4.過当競争激化 (12.4) 「 13.1」	5.収益不振 (7.6) 「 8.6」
運輸業 倉庫業	1.原材料高 (33.8) 「 27.9」	2.求人難 (23.1) 「 31.1」	3.人材育成 (16.9) 「 14.8」	4.値下要請 (4.6) 「 4.9」	4.設備の不足・ 老朽化(4.6) 「 3.3」
サービス業	1.人材育成 (30.8) 「 32.5」	2.求人難 (19.2) 「 15.9」	3.売上・受注不振 (15.8) 「 23.2」	4.過当競争激化 (8.2) 「 11.3」	5.新事業展開・ 技術開発(6.2) 「 6.0」

選択肢 18 より一つを選択、()内構成比%、「 」内前回順位・構成比%

業況総合判断

平成 18 年 4 月～9 月（実績）傾向判断での業況総合判断指数「D.I」は 7.6 と前回比 4.6 ポイント悪化した。一方、平成 18 年 9 月現状水準においても、前回比 5.1 ポイント悪化し指数「D.I」は 0.9 とマイナスに反転した。

仕入価格の上昇による収益環境の悪化により景況感も悪化している。産業別の指数「D.I」は卸売業 9.3（前回比+0.9）で僅かに好転したものの、他の産業では全て悪化した。特に運輸・倉庫業 0.0（同 15.0）、サービス業 4.1（同 13.6）で大幅に悪化した。

個々の業種においては、製造業の陶磁器・瓦 33.3（前回比+58.3）、化学・ゴム・皮革 28.5（同+57.1）、家具・木製品 33.3（同+41.7）、卸売業の化成・医薬品 25.0（同+35.0）、木材・建材 13.6（同+28.6）等で大幅に好転している。逆に悪化した業種は小売業の食料品 12.5（同 45.8）、サービス業の飲食・旅館・娯楽 16.6（同 27.1）等となった。製造業の鉄鋼・非鉄・鋳物以下その他機器までの自動車関連の 7 業種では、指数「D.I」はプラスを維持しているものの全て悪化している。

一方、先行きの平成 18 年 10 月～19 年 3 月（見通し）の指数「D.I」は 15.4 と今回実績を上回り、全産業で好転しプラス水準になると予測する。個別の業種では「D.I」がマイナス水準の業種は今回実績の 12 業種から 5 業種に低下し、先行きは底固い動きを予測する経営者が多い結果となった。

愛知県内の地区別動向〔業況総合判断の指数「D.I」〕

	全体			名古屋市			尾張			三河		
	愛知、岐阜、静岡			名古屋市内			一宮市、津島市等、瀬戸市、日進市、豊明市、東郷町、長久手町以西、知多地区			豊橋市、岡崎市等、豊田市、刈谷市、高浜市、三好町以東		
	実績	見通し	増減	実績	見通し	増減	実績	見通し	増減	実績	見通し	増減
全産業	7.6	15.4	7.8	6.1	14.6	8.5	10.6	14.1	3.5	7.4	18.6	11.2
製造業	14.0	21.3	7.3	10.4	20.2	9.8	19.6	21.6	2.0	13.4	24.0	10.6
卸売業	9.3	12.5	3.2	16.5	17.4	0.9	10.3	3.5	6.8	8.7	4.4	13.1
小売業	0.0	13.1	13.1	9.1	15.2	24.3	16.7	16.6	-0.1	6.7	6.7	0
建設不動産	2.3	7.9	10.2	1.9	11.9	13.8	2.7	2.9	-0.2	4.5	4.6	9.1
運輸倉庫	0.0	6.4	6.4	9.3	2.4	6.9	8.4	18.2	9.8	20.0	20.0	0
サービス	4.1	14.2	10.1	3.9	10.8	6.9	4.6	9.1	13.7	5.2	31.6	26.4

- ・ は各産業ごとの実績、および見通しにおいて、指数「D.I」が最高値
- ・ 増減は見通し D.I から実績 D.I を差し引いた数字、 は最高値

愛知県内の地区別の業況総合判断を比較すると、上記の表のような結果となった。

地区別

- ・ 全産業で実績が一番高いのは尾張地区、見通しが一番好転するのは三河地区となった。
- ・ 名古屋市内では、卸売業と建設・不動産業が実績、見通しともに一番高くなった。
- ・ 尾張地区は小売業の実績、見通しともに一番高くなった。
- ・ 三河地区は運輸・倉庫業とサービス業において実績、見通しともに一番高くなった。

産業別

- ・ 製造業は尾張地区、三河地区で高い水準となった。
- ・ 卸売業は名古屋市内が高い水準となった。
- ・ 小売業は三河地区で低い水準となった。
- ・ 建設・不動産業は名古屋市内での回復期待が大きい。
- ・ 運輸・倉庫業、サービス業は三河地区で高い水準となった。

特別調査「地域経済の景気動向について」

当行では十六銀行・岐阜大学産学連携「中部三県景気予測プロジェクト研究会」に協力機関として参加しております。研究会において地域経済の景気動向について調査しており、同様の調査を行いました。

調査要領

○調査対象	「名古屋銀行経営者クラブ」の会員企業である、愛知・岐阜・静岡三県の 当行取引先、2,767社
○回答企業	1,090社（回答率39.4%） 名古屋市内593社、尾張地区264社、三河地区196社、岐阜県9社、静岡県28社
○調査時期	平成18年9月上旬
○調査目的	地域経済における日本経済との景況感の差異の把握
調査項目	日本経済と地域経済の景況感の差異 地域経済独自の景気動向に関する情報についての必要性 地域経済の景気動向予測についての経営への利用

調査結果

1. 日本経済と地域経済の景況の差異について
 - ・全体の72.8%が「感じる」と回答している。
 - ・資本金別では「感じる」は3億円超が78.6%と一番高く、1億円～3億円が一番低い。
 - ・今期収益別では悪い企業の81.3%が差異を感じ、良い企業は71.6%に低下している。
 - ・地域別では「感じる」と回答した比率は岐阜県、静岡県より愛知県が低い。愛知県内では、尾張地区(71.2%)が一番低く、名古屋市(72.7%)、三河地区(73.5%)の順となった。
2. 地域経済独自の景気動向に関する情報について
 - ・全体の23.7%が「日本経済の動向とは別に必要である」と回答している。
 - ・必要と回答した比率は、今期収益別が悪い企業(14.6%)が一番低くなった。
 - ・地域別では岐阜県が66.7%と最も高く、以下、名古屋市(24.4%)、尾張地区(23.2%)、三河地区(21.5%)の順で静岡県は14.3%で一番低くなっている。
3. 地域経済の景気動向予測（景気が良くなるもしくは悪くなる）が可能であれば、その情報を経営において利用するかについて
 - ・「利用する」との回答が86.8%(多いに利用：9.9%、ある程度は利用：76.9%)と高い結果となった。
 - ・資本金別、今期収益別では大きな差はなかったが、地域別では差がでた。「利用する」とした回答は静岡県96.4%(多いに利用：10.7%、ある程度は利用：85.7%)、三河地区91.3%(多いに利用：17.4%、ある程度は利用：73.8%)で9割を超えたが、岐阜県は66.7%(多いに利用：11.1%、ある程度は利用：55.6%)にとどまった。
 - ・「利用する」と回答した企業が「利用目的」として選択された項目(複数回答)は、
販売計画47.4% 雇用計画46.1% 設備投資40.3% 資金繰り31.7%
仕入計画18.9% 生産計画在庫管理18.3% 在庫管理9.9% その他6.9%
となった。
4. まとめ
今回は資本金、今期収益、地区別で分析した。資本金別では結果に大きな差は無いが、収益動向では感じ方も違うという結果となった。また、地域別では愛知県、岐阜県、三重県で違う傾向がみられ、愛知県内においても、三河地区が日本経済との差異を大きく感じており、地域独自の動向や景気予測を必要とする等、堅実な面が窺える結果となった。

< 調査結果 >

1. 日本経済と地域経済の景況の差異

資本金別	感じる	感じない
5000万円以下	72.4%	27.6%
1億円以下	74.0%	26.0%
3億円以下	71.4%	28.6%
3億円超	78.6%	21.4%
総計	72.8%	27.2%

今期収益別	感じる	感じない
よい	71.6%	28.4%
変らない	72.4%	27.6%
悪い	81.3%	18.8%
総計	72.8%	27.2%

地域別	感じる	感じない
名古屋市	72.7%	27.3%
尾張地区	71.2%	28.8%
三河地区	73.5%	26.5%
岐阜県	77.8%	22.2%
静岡県	82.1%	17.9%
総計	72.8%	27.2%

2. 地域経済独自の景気動向情報の必要性

資本金別	必要	必要ない
5000万円以下	23.8%	76.2%
1億円以下	22.1%	77.9%
3億円以下	25.7%	74.3%
3億円超	25.0%	75.0%
総計	23.7%	76.3%

今期収益別	必要	必要ない
よい	24.2%	75.8%
変らない	24.6%	75.4%
悪い	14.6%	85.4%
総計	23.5%	76.5%

地域別	必要	必要ない
名古屋市	24.4%	75.6%
尾張地区	23.2%	76.8%
三河地区	21.5%	78.5%
岐阜県	66.7%	33.3%
静岡県	14.3%	85.7%
総計	23.7%	76.3%

3. 景気動向予測の利用度

資本金別	大いに利用	ある程度利用	利用しない
5000万円以下	10.7%	75.8%	13.4%
1億円以下	7.6%	80.9%	11.5%
3億円以下	2.9%	85.3%	11.8%
3億円超	3.6%	82.1%	14.3%
総計	9.9%	76.9%	13.2%

今期収益別	大いに利用	ある程度利用	利用しない
よい	10.9%	77.9%	11.1%
変らない	9.6%	75.7%	14.7%
悪い	6.2%	77.3%	16.5%
総計	9.9%	76.9%	13.2%

地域別	大いに利用	ある程度利用	利用しない
名古屋市	7.1%	78.0%	14.9%
尾張地区	10.6%	76.4%	12.9%
三河地区	17.4%	73.8%	8.7%
岐阜県	11.1%	55.6%	33.3%
静岡県	10.7%	85.7%	3.6%
総計	9.9%	76.9%	13.2%

3. 景気動向予測情報の利用目的

1 資金繰	31.7%
2 設備投資	40.3%
3 仕入計画	18.9%
4 生産計画	18.3%
5 販売計画	47.4%
6 在庫管理	9.9%
7 雇用計画	46.1%
8 その他	6.9%